

第4期末(2025年2月25日)	
償 還 価 額	12,691円86銭
純 資 産 総 額	105百万円
第4期	
騰 落 率	9.3%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustスマートシティ 愛称:未来の街

追加型投信／内外／株式

第4期(償還日2025年2月25日)

作成対象期間：2024年3月16日～2025年2月25日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において償還運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」、「償還ファンド一覧」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「償還運用報告書(全体版)」を選択いただきますと償還運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での償還運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustスマートシティ」は、2025年2月25日に繰上償還を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティ関連企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げますとともに、償還までのご愛顧に對し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

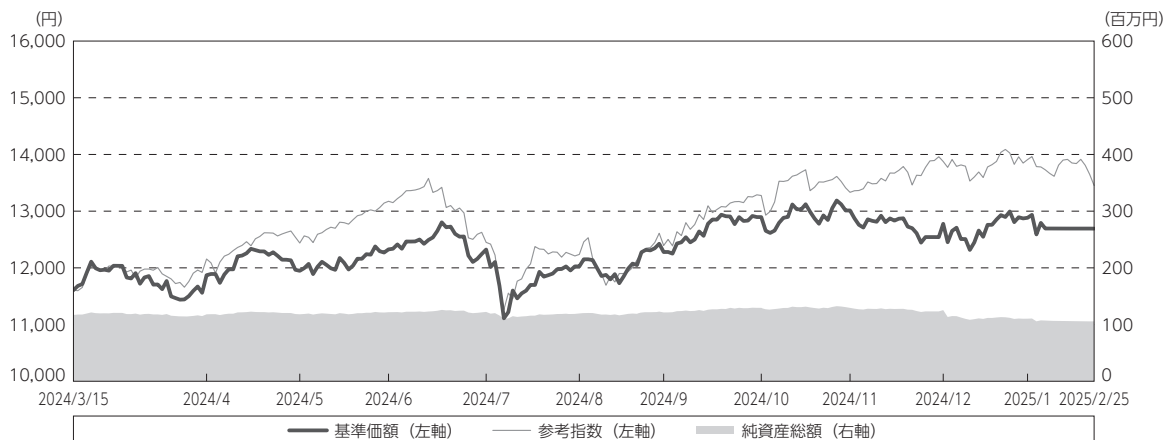
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：11,607円

期末 (償還日)：12,691円86銭 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰 落 率： 9.3%

(注) 参考指数は、期首 (2024年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数 (税引後配当込み) を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているVISA (米国、金融) やサンゴバン (フランス、資本財・サービス) などの株価が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年3月16日～2025年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	80	0.646	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.314)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.314)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	59	0.472	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(30)	(0.241)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(29)	(0.231)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	139	1.118	
期中の平均基準価額は、12,397円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

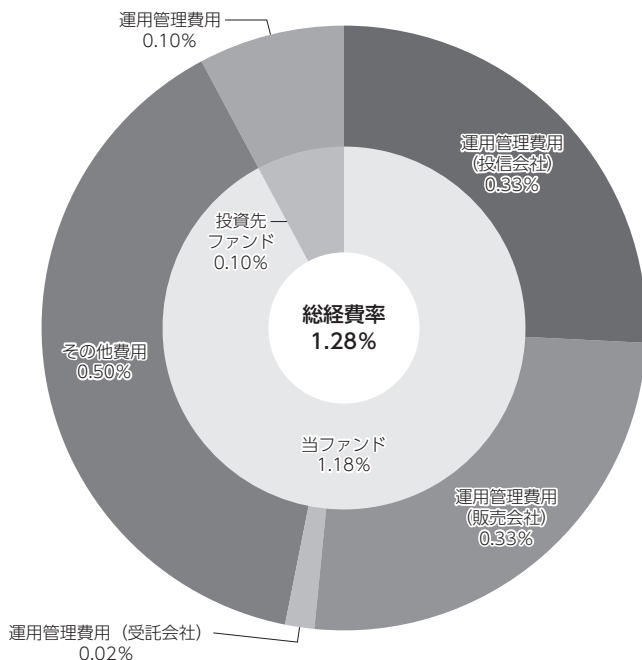
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.28
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.10
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年3月15日～2025年2月25日)



(注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの設定日は2021年5月28日です。

	2021年5月28日 設定日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日	2025年2月25日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,965	8,739	11,607	12,691.86
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	—
基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.4	△ 2.5	32.8	9.3
参考指数騰落率 (%)	—	3.3	9.5	41.9	15.9
純資産総額 (百万円)	126	120	116	116	105

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年3月15日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年3月以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の早期利下げへの期待感、堅調な米国経済指標や欧米企業の決算などを背景に上昇しました。4月にはFRBによる早期利下げ観測が一時的に後退し、米国長期金利の上昇や中東での戦闘激化などを受けて下落しましたが、その後はインフレ圧力の鈍化などを受けてFRBやECBなどによる早期利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇傾向となり、さらにAI（人工知能）の利用拡大や世界的な景気回復への期待などから7月中旬頃まで上昇しました。7月後半から8月上旬までは、米国の中国に対する半導体の輸出規制、欧州や中国の景気悪化への懸念などから下落しましたが、その後はFRBやECBによる利下げ、景気減速懸念の後退、中国の大規模な景気刺激策などから上昇傾向に転じました。10月以降は、中東やウクライナ情勢への警戒感、FRBが追加利下げに対して慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い推移となりました。また米国のトランプ次期政権の政策による米国と欧州や中国との関係の悪化、ユーロ圏や中国の景気への懸念なども重荷となりましたが、11月は、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ観測などから底堅い傾向が継続しました。12月以降は、FRBの利下げ観測の後退、米国のインフレ加速への警戒感や米国長期金利の上昇、また欧州での政治的混乱などへの懸念も重荷となって軟調に推移しました。2025年1月後半から2月中旬までは、米国長期金利の低下、企業決算や中国の経済指標が良好であったことを背景に上昇しました。その後、償還日にかけては、トランプ政権の関税引き上げによる景気鈍化やインフレへの懸念が強まり下落しました。
- ・為替市場では、期初の2024年3月からは、米国の景気減速やインフレ鈍化の兆しを背景にFRBによる利下げ観測が強まった一方で、日本銀行による金融緩和政策の修正方針の後退の見方などを受けて7月初旬ごろまで円安・米ドル高傾向となりました。7月半ば以降は、米国消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどをを受けてFRBの早期利下げ開始観測が強まったことや日本銀行が7月末に利上げを実施したこと、米国長期金利の低下などを受けて9月中旬ごろまで円高・米ドル安の動きとなりました。9月下旬以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから円安・米ドル高となりました。さらに米国大統領選挙でのトランプ氏当選を受けて米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを受けて、11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。11月下旬には、FRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安となる場面もありましたが、12月以降は、米国の堅調な景気や追加利上げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感や長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に再び円安・米ドル高となりました。2025年1月以降は、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、米国の長期金利低下などを背景に、償還日にかけて円高・米ドル安が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

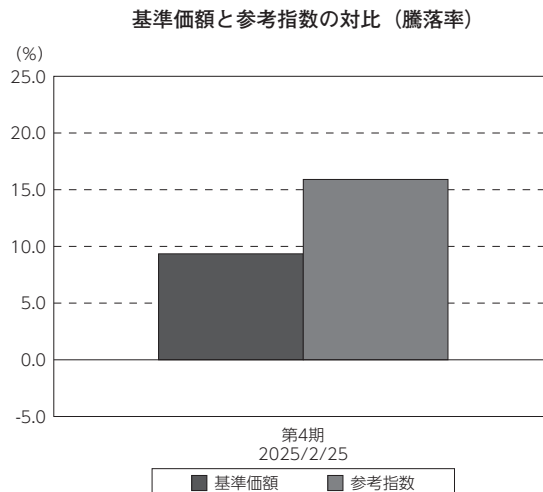
投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティ*関連企業の株式に投資しました。

*スマートシティとは、新しい技術や仕組みなどを活用して、様々な生活インフラが効率的に管理・運営され、環境に配慮しながら人々が便利で快適に過ごせる都市のことを指します。

なお、償還日現在において有価証券の組入れはございません。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

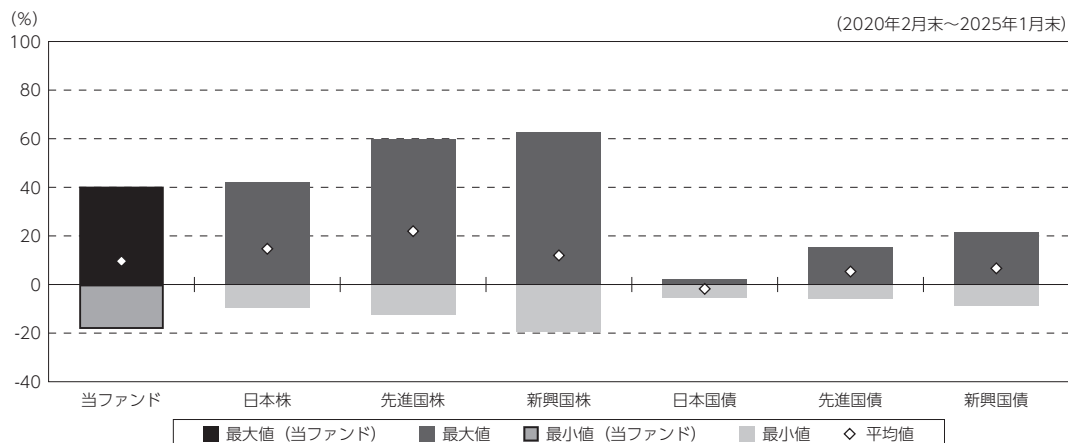
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2021年5月28日（当初設定日）から2025年2月25日まで（当初、無期限）です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテースmartシティ投資証券 ②ピクテースショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運 用 方 法	①指定投資信託証券への投資を通じて、主に世界のスマートシティに直接的・間接的に関連する企業の株式などに投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 18.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.6	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年2月25日現在)

2025年2月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第4期末(償還日)
	2025年2月25日
純 資 産 総 額	105,617,690円
受 益 権 総 口 数	83,216,841口
1万口当たり償還価額	12,691円86銭

(注) 当期中における追加設定元本額は7,036,971円、同解約元本額は24,568,924円です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。